



全国私立大学 FD連携フォーラム

News Letter No.9

CONTENTS

- P.2 **ご挨拶**
代表幹事校・地域担当幹事校【西日本担当】立命館大学
地域担当幹事校【東日本担当】中央大学
-
- P.3 **加盟校一覧**
新規加盟校のご紹介
武庫川女子大学
-
- P.4-5 **2014年度前半期活動報告**
(総会・パネルディスカッション報告)
-
- P.6 **大学インタビュー**
明星大学
-
- P.7 **FD徒然草 Part 8『帝京大学 高等教育開発センターの挑戦』**
帝京大学 高等教育開発センター長 土持ゲーリー法一
-
- P.8 **入会のご案内／実践的FDプログラムのご案内**
-



▶ 代表幹事校・地域担当幹事校【西日本担当】 立命館大学

JPFfの新たな発展を目指して

教育開発推進機構 教育・学修支援センター長
沖 裕貴



立命館大学が教育GPに採択されたのを機に発足した「全国私立大学FD連携フォーラム（JPFf）」は、2015年に8年目を迎えました。当初、10大学（現常任幹事校）からの出発でしたが、2015年3月には東北地方から九州地方に至るまでの計34大学が加盟する大規模FDネットワークに成長し、ほぼ全国の中規模以上の大学（概ね学生数が8,000名以上）の過半数を束ねています。現在、会員大学に在籍する学生数約65万人は、全国私立大学に在籍学生数の約31%、全国四年制大学に在籍学生数の約23%を占めるに至っています。

代表幹事校は、2008年度から2012年度まで立命館大学が務めていましたが、2013年度からは運営体制を見直し、幹事校10校（任期の定めのある幹事校2校を含めると12大学）から東西2つの地域担当幹事校を選出し、それらが交互に2年ずつ代表幹事校を務める仕組みに変更されました。2013年度、14年度は東の地域担当幹事校の法政大学が代表幹事校を、関西大学が西の地域担当幹事校を、立命館大学が事務局校を務めました。

しかし、東西の地域担当幹事校ならびに代表幹事校が2年ごとに一気に交代することにより運営体制の継続性に不安が出たため、2015年度の総会で、代表幹事校は地域担当幹事校の2年目に担うこととし、東西の地域担当幹事校がたずき掛けで代表幹事校になることが決定されました。この制度を軌道に乗せるため、最初の2015年度のみ、立命館大学が西の地域担当幹事校および代表幹事校（ならびに事務局校）を1年務め、東の地域担当幹事校に中央大学が就任いたしました。これにより、2016年度は中央大学が東の地域担当幹事校および代表幹事校を担い、西の地域担当幹事校には新たに同志社大学が就任する予定となっています。立命館大学は代表幹事校への1年間のみでの返り咲きですが、2016年度には再度、事務局校として本フォーラムの運営に携わるとともに、中央大学とともに本フォーラムの運営基盤を支え、ますますの発展に努力する所存です。

今後とも、会員校の皆様方の変わらぬご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



▶ 地域担当幹事校【東日本担当】 中央大学

地域担当幹事校就任のご挨拶 －中央大学のFD活動の紹介－

文学部長
都筑 学



6月13日に法政大学で開かれたJPFf総会において、本学が地域担当幹事校（東日本担当）をお引き受けすることになりました。本学にはFDを所管するセンターがなく、その代わりに、全学FD推進委員会が設けられています。同委員会では、全ての学部・研究科の教員と職員がメンバーとなり、FD活動に取り組んでいます。全学FD推進委員会の担当学部長として、一言ご挨拶申し上げたいと思います。

本学には、6つの学部、8つの大学院研究科、3つの専門職大学院があります。それぞれ固有の教育的課題があり、全学で足並みを揃えてFD活動に取り組むのは容易ではありません。進んだFD活動をおこなっている部局の取り組みに学びながら、少しずつ歩を進めている状況です。この間の活動を簡単に紹介します。

昨年度から、授業参観を全学的に実施しています。全ての授業がオープンになっているところもあれば、ほんの一

握りの授業しか公開されていないところもあります。この活動は始まったばかりですが、全学で取り組んでいるという点に大きな意義があります。

また、FD・SD講演会の開催も始めました。他大学では、以前から実施されていることであり、新味はありませんが、これもまた全学的に行うことに意義があると思っています。昨年度は、学校法人京都学園の西井泰彦副理事長に、中央大学の財政問題をテーマに講演していただきました。今年度は、7月に立命館大学の沖裕貴先生を講師にお招きし、ルーブリックについて実践的に学ぶ機会を設けました。9月には京都大学の溝上慎一先生にアクティブ・ラーニングの講演をしていただく予定です。

今後、JPFf加盟校との積極的な交流を図りながら、FD活動と幹事校の仕事を進めていきたいと考えています。ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

加盟校一覧

代表幹事校	立命館大学		
地域担当幹事校	中央大学 【東日本担当】	立命館大学 【西日本担当】	
事務局校	立命館大学		
幹事校	関西大学	関西学院大学	慶應義塾大学
	創価大学	中央大学	同志社大学
	法政大学	明治大学	立教大学
	立命館大学	龍谷大学	早稲田大学
会員校	愛知大学	青山学院大学	神奈川大学
	関東学院大学	北里大学	九州産業大学
	京都産業大学	甲南大学	神戸学院大学
	國學院大学	国士舘大学	芝浦工業大学
	中部大学	帝京大学	東京農業大学
	東北学院大学	東洋大学	日本大学
	福岡大学	武庫川女子大学	名城大学
	明星大学		

50音順、全34大学(2015年10月現在)

新規加盟校のご紹介

武庫川女子大学

◆全国私立大学FD連携フォーラムへの期待

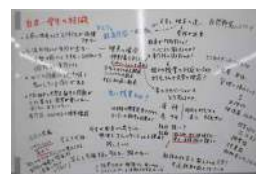
本学では、立学の精神にもとづき「社会に貢献できる女性の育成」、「常に心理を追い求める、すぐれた知性」、「感性豊かな、潤いのある心」、「人を思いやり、人のために尽くす精神」を柱とした教育目標を定めています。その目標実現に向け、社会に自立した学生を送り出すための「教育推進宣言」を掲げ、主体性・論理性・実行力を培う教育の促進のために様々な取り組みを行っています。

しかし、学内のFD活動のみでは情報収集や勉強会の実施に限界があります。本フォーラムにおいて、授業改善に有効な取り組み事例や大規模大学ならではの工夫事例等を学び、参加校の皆様と情報交換させていただくことで、本学のFD活動の推進と教育の質向上に役立つことを期待します。

◆学内のFD実践紹介

平成20年1月に全学的なFD推進委員会が設置されました。委員会を中心に、授業改善の基本方針をはじめ、研修会・講習会の開催、授業内容や教授法及び教授活動の相互研鑽、FD活動の啓発等にかかる事項を検討し、年度ごとの重点課題を定めてFD活動を推進しています。具体的な取り組みは以下の通りです。

- (1) 授業公開の実施
(前期・後期各1回原則全ての授業が対象)
- (2) 授業の工夫・失敗事例の冊子化
- (3) FD学生座談会の実施
- (4) 就任1年目研修会の企画・実施
- (5) FDニュースの発刊(年2回)
- (6) FD研修会の企画・実施



総会・パネルディスカッション開催報告

立命館大学 教育開発推進機構

土岐 智賀子

2015年度全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF)総会ならびにパネルディスカッションは、昨年度に引き続き法政大学市ヶ谷キャンパスにて6月13日(土)に開催されました。

まず総会では、関西大学教育開発支援センター長の田中俊也先生の司会の下で、2015年度の活動計画とその概要、年間スケジュール、昨年度の決算ならびに本年度の予算等について報告と審議が行われました。これらの議題の中で最も特筆すべき点は、JPFFの安定的な運用とさらなる発展を目指して代表幹事校制度の運用が決定したことだと思います。新制度では、地域担当幹事校が任期2年目に代表幹事校を兼務することになります。その一方で代表幹事校の任期は従来の2年から1年へと短縮されました。これらの変更により、代表幹事校は、東日本地域と西日本地域で毎年度ごとに交代で務めることになりました。

以上の議題の前後には新規に加盟された神戸学院大学(教育開発センター 副所長 清水亮先生)、武庫川女子大学(教育開発支援室 教育開発支援室長 河合優年先生)の2大学からご挨拶をいただきました。新制度の船出に際して、よりよい大学教育を目指す同志が新たに加わったことは、JPFFの発展を確信させる大変嬉しい出来事になりました。

総会に引き続いて開催されたパネルディスカッションのテーマは「私立大学における今後のFDの展開ー学内外連携と教育情報の公開を軸にー」です。今年度のテーマは、国際化(グローバル化)、情報通信技術(ICT)の革新、さらに入試経路の多様化に伴い、私立大学においても、大学教育に関する広義のFDの推進が社会的に期待されている現状を背景にして、それぞれの大学における取り組みについて情報交換をし、より実効性のあるFDを検討していこうという主旨で企画されました。昨年度に引き続き今年度も代表幹事校の法政大学教育開発支援機構FD推進センター推進プロジェクト・リーダー川上忠重先生が人選にあたられ、このテーマにふさわしい登壇者にご参集いただきました(「パネルディスカッション次第」参

照のこと)。

まず、法政大学で教育支援本部の担当常務理事の任務に当たられている佐藤良一先生から、伝統校としての社会的な責任を全うし、建学の精神をふまえながら時代の要請に応えることの出来る組織へと改革するために、教育開発支援機構の創設と、機構が手がける学部横断的なFD推進活動や自己点検評価について報告がありました。

同志社大学の百合野正博先生からは、全国的に見ても先駆的な取り組みであり、その動向が常に注目されているといっても過言ではないラーニング・コモンズの取り組みについて報告がありました。FDを従来の教員の自助努力のみに限定せず、教職員、そして学生が連携して学習支援を行うための組織的な取り組みのひとつとしてラーニング・コモンズが開設されたという経緯や、ラーニング・コモンズの運営には図書館職員にとどまらず、教員、国際センター等他部署の職員、大学院生、留学経験者、外部業務委託者等、学習支援のために組織横断的な人的資源の配置が図られていること、また運営のための連絡会議等についても詳細な説明があり、各校で学習支援を進めていく上で非常に示唆に富んだご報告をしていただきました。

龍谷大学の長谷川岳史先生からは、400年もの歴史を誇る大学で、建学の精神を現代の文脈のなかでいかに表現し社会に訴えて、人材を育成する機関として社会の要望に応じていく



開会挨拶をされる田中俊也 関西大学教育開発支援センター長

か、そして組織改革の中でどのように具現化していくかという点について、中長期計画等の作成や新規開設学部等の事例、ラーニング・コモンズの開設の事例等を示しながら、詳細な説明がありました。組織改革を進める上で、どのように合意形成をはかっていくかという点でも大変示唆に富んだご報告をいただきました。また、ラーニング・コモンズの運営についてのご報告では、運営体制に学生スタッフを組み込み、学生による多様な学びの空間づくりをしているという説明がありました。

最後に東洋大学の劉 文君先生からは、東洋大学におけるIR活動を中心にご報告をいただきました。東洋大学ではFD活動の推進のために、大学の現状や情報を収集・調査分析・検証し、それを元に大学の政策を形成していくことを目的としてIR室が設置されたこと、そして、IR室ではIRを実施している国内外の大学への訪問調査等を経て、学生の成長を検証するために入学時から在学時、そして卒業時、卒業後までのモニタリング調査を実施していることが報告されました。卒業後調査は回収率が低いという課題があることにもふれられましたが、これらの調査結果は東洋大学だけではなく、他大学でも貴重な資料になることは間違いないことだと思われまます。

以上のように今回のパネルディスカッションでは、各大学におけるFD推進のための試みについて実に詳細に報告をいただきました。JPFFが加盟校の情報共有によって共通課題を克服していく同志の連携組織であるということ、改めて印象づけられる機会となりました。

懇親会は、スカイツリーの見える法政大学の「ポアソナード

タワー」に場所を移して行われ、大変和やかな会になりました。会の途中では、同時開催で行われた「学生FDスタッフ・ピアサポーター交流会」(参加大学：神奈川大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明星大学、立命館大学)で話し合われた内容について学生スタッフの方々から発表があり、堂々としたプレゼンテーションに盛大な拍手が送られました。それはまた、教員の自助努力によるFDという狭義のFDから、教員・職員・学生が手を携えて発展させる広義のFDが進んでいることを再認識させる出来事でもありました。

例年にも増して実り多いものとなった2015年度JPFFの総会とパネルディスカッションの振り返りの結びにかえて、2年間にわたり代表幹事会の労をお取りいただいた法政大学の皆様、そして西日本の地域担当幹事校としてこの日も幹事会・総会の円滑な運営にご尽力された関西大学の皆様に厚くお礼を申し上げます。



パネルディスカッションの質疑応答の様相

パネルディスカッション次第

◆ 基調講演

私立大学における高等教育開発組織について-法政大学の教育ビジョンと組織運営を例にして-

佐藤 良一氏 (法政大学 教育支援本部 担当常務理事)

◆ パネルディスカッション

学習支援をめぐる学内組織連携とFD改善の試み-ラーニング・コモンズ開設を契機として-

百合野 正博氏 (同志社大学 商学部 教授)

建学の精神、長期計画および自己点検・評価とFD

長谷川 岳史氏 (龍谷大学 学修支援・教育開発センター長)

東洋大学におけるIR活動とFD改善

劉 文君氏 (東洋大学 IR室准教授)

◆ 質疑応答

▶明星大学

職員としての役割と教職協働

明星大学 教務企画課

岸部 亨



FD活動が義務化されて以降、本学も例外なくFDの実践をしてきました。しかしながら、FD活動がどれほどの成果を上げたのかの検証がなされずにいました。

本学ではこのような中、教育の質を高めるための戦略的大学の運営を目指し、各目標を数値化するバランス・スコアカードを用いて点検評価することを全学的に推進するプロジェクト「MI21プロジェクト」を2008年度に立ち上げました。その教育施策の中核はまさにFD活動そのもので、正課内外の教育施策に目標を掲げて共有し、まずは実践。その成果を調査・分析、それを評価したうえで翌年の改革・改善に向けた方策(いわゆるPDCAサイクルの実現)を打ち出すことが柱となりました。

プロジェクト立ち上げ当初は様々な意見もありましたが、現在概ね肯定的に捉えられるようになり、本学の原動力の一つになっていると感じます。「教員」と「職員」が立場の垣根を越えて、時間をかけて議論し、出した結論に基づき様々な実践へと繋げていくことに重点を置いていることから、膝を突き合わせて議論するための合宿まですることもありました。「教員」「職員」がお互いに見えなかった視点から多角的に事象を理解していく上で大変良い相乗効果を生み出していると思っております。私は「職員」ですが、私たち「職員」も、単なる「事務職員」ではなく、ある意味プロフェッショナルな「職員」としての役割を各自が認識し、「教員」の役割とうまく噛み合っているからだと推察いたします。今年度本プロジェクトは、中期計画(5カ年)の最終年度を迎えました。全学的な取り組みの他、SDUという各部局単位でチームを組み、教職協働で行動してきましたが、目標を達成できるかどうか、あと半年で成果を出さなければなりません。



現時点で達成できそうなもの、達成できそうでないもの、それぞれの成果が概ね見えてきたところで、次の中期計画に生かせる振り返りをしなければ



なりません。結論はともかく、教職協働でこのプロジェクトを動かしてきたことは本学にとって大きな意義があると思っております。「教員」と「職員」の距離は縮み、コミュニケーションがとり易い土壌の醸成に一役買っているのは間違いありません。何よりも互いに信頼関係が生まれたことは大きなことだと思います。今後のあらゆることに良い影響を与えることでしよう。

私たち職員の役割は、FD活動でいえば、それを円滑に進めるためにあらゆる情報を集め、それを分析し、判断に足る必要十分条件を提示してこそだと思います。大学という組織の中には、「学生」「教員」「職員」とあって、それぞれが寄り合うことで成り立っている、とよく言われますが、まさに私たち「職員」の仕事の領域やウェイトは今後広がっていくと考えます。事実、大学の意思決定に係る職員の寄与は近年大幅に増えているのが現状です。その為にも「職員」は日々研鑽、努力をしていかなければなりませんし、組織の中で自らの役割を認識し、「教員」「職員」が両輪協働して「学生」をより良い方向へ導いていくべきだと思います。「教員」である先生方におかれましては、FDに限定しなくとも様々な分野で是非「職員」との協働をしていただきたいと思っております。私ども「職員」も「学生」が終生変わらぬ誇りを持ち続けられる母校であり続けるために、今後もよりよい大学づくりを目指し、努力していきたいと思っております。

私立大学FD連携フォーラムの会員校の皆様との情報共有は、本学の進むべき方向性や、立ち位置を確認する上で大変重要だと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

帝京大学高等教育開発センターの挑戦



帝京大学 高等教育開発センター長
土持ゲーリー法一

帝京大学SCOTと部局間交流協定

帝京大学高等教育開発センターは、平成23年に設置された組織である。センターは、英文名称Center for Teaching and Learning (CTL) からわかるように、「教授と学習」のためのセンターである。CTLのスローガン"POSE"は、"Promotion of Student Engagement"の略で、これを具現化したのが日本で初めてのSCOT(Students Consulting on Teaching)と呼ばれる「学生による授業コンサルティング」である。これは、学生の視点に立った授業改善を行うもので、アメリカ・ユタ州のユタバレー大学とブリガムヤング大学が発祥地で、SCOTの導入を契機に両大学と帝京大学CTLは部局間交流協定を締結した。

客員教授制度と海外との共同プロジェクト

本学のFDの特徴は、北米を中心とした諸外国のFD情報を日本の大学関係者に紹介し、高等教育の質の向上に繋げることである。そのため、客員教授制度を設け、これまでコースデザインで著名なL.Deer Fink博士、ルーブリックの権威者Dannelle Stevens博士が就任している。これからも増員していきたいと考えている。

これまで元POD会長L.Deer Fink博士を講師に招き、「能動的学習～学生を学習させるには」をテーマに講演を実施した。ブリガムヤング大学Dr. Susan Chieko Eliasonを招き、「ブリガムヤング大学における授業アンケートあるいは学生調査(NSSEを含む)の活用について」と「ブリガムヤング大学におけるSCOT活動」について研修した。また、ユタバレー大学との交流協定締結記念国際FDシンポジウムでは、同大学Dr. Anton Tolmanを招き、「日米FDセンターによるStudent Engagement(学生による能動的学修)をキーワードとした組織的FD推進の意義と展開可能性」をテーマに講演を実施した。さらに、「日米における学生による授業コンサルティングプログラム(SCOT)導入の現状と今後の展開について語る」をテーマに、日米3大学の学生、および文部科学省関係者によるシンポジウム・パネルディスカッションを実施した。

アメリカ以外では、オーストラリアからDr. Shelda Debowski【前国際高等教育開発連盟会長(ICED)・前オーストラリア高等教育研究開発協会会長(HERDSA)】を招き、「カリキュラム改革と学生主体の学びの実現に向けて」をテーマに講演した。また、カナダ・クイーンズ大学から「Assessment & Learning: The ICE Approach」の共著者のDr. Sue Fostaty Young、アクティブラーニング・スペー

スの専門家であるDr. Andy Legerを招聘して、「アクティブで協力的な学習のための教室の改革」「ICEモデル～アクティブラーニングの教授法に役に立つ枠組み～」をテーマにFDフォーラムを開催した。

PODネットワークとのコラボレーション・プロジェクト

平成27年9月には、アメリカの最大のFD組織であるPODネットワーク(The Professional and Organizational Development Network in Higher Education, USA)と本センターによる、FD活動の国際化とネットワーク化を推進する共同プロジェクトを開催し、「新任FD担当者のための基礎能力開発」と「大学教員のための学習者中心のコースデザイン」の2つの研修を実施するとともに、国際シンポジウム「パラダイム転換の未来(さき)にあるもの～21世紀の教授、学習、大学組織を語ろう」と題して開催した。PODからは現会長、歴代の会長ら4名を招聘する。上記の二つの研修の修了者には、PODと帝京大学高等教育開発センターから「修了証」が授与された。

平成27年度「教育関係共同利用拠点」に認定

帝京大学高等教育開発センターは、私立大学としてはじめて、平成27年度文部科学省「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点」として認定された。9月から、八王子キャンパスに新棟「ソラティオスクエア」がオープンしたが、高等教育開発センターも新棟に移転した。新棟には、ICT機器を駆使したアクティブラーニング教室も完成したので、教育関係共同利用拠点としてFD活動の展開に繋がりたいと考えている。



PODと帝京大学CTLのコラボ



UVUとの部局間交流協定締結式



SCOTの国際シンポジウム

入会のご案内



全国私立大学FD連携フォーラムは、全国の中規模以上(学生数8,000名以上)の私立大学が連携し、全国の高教育の質の向上を目指し、活動しています。本フォーラムでは、高等教育の質の向上に資するため、加盟校間での情報共有や意見交換を促進しています。

ウェブサイトでは取り組みの概要や、加盟校のFD活動についてご紹介しております。詳しくは下記ページをご覧ください。

URL: <http://www.fd-forum.org/fd-forum/>

入会を希望される場合には、ウェブサイト「入会のご案内」から「入会届」をダウンロードの上、事務局まで郵送でお送り下さい。

※フォーラム運営に係る費用は、会員校の年会費で賄っております。

(年会費:5万円(2015年10月現在))

※入会に関するご質問がございましたら、事務局までお問い合わせください。

実践的FDプログラムのご案内

実践的FDプログラムとは、教員が自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することができる知識、技能、態度、特にアクティブ・ラーニングを実践する能力を修得する研修プログラムです。

本プログラムは、教員の4つのアカデミック・プラクティス(教育、研究、社会貢献、管理運営)に対して、

- ① 教育学をはじめとした系統的な理論のオンデマンド講義
- ② 授業技術やコミュニケーションスキルを育成するワークショップ
- ③ 個々の教員ニーズに応える日常的な教育コンサルテーション

から構成されています。

私立大学には、クラス規模の大きさ、教員の持ちコマ数の多さ、学生の学力と学習意欲の多様性など、多くの困難な教育条件が存在します。たとえば、各大学では、新任教員研修において本プログラムを利用することを通して、大学教員に求められる教育力量と職能を育成し、大学教育の質を保証することが可能となります。

各大学の対象者や実施目的の違いによって、講義(オンデマンド)や講座(ワークショップ)等を選択し、様々なプログラムを作ることが出来ます。

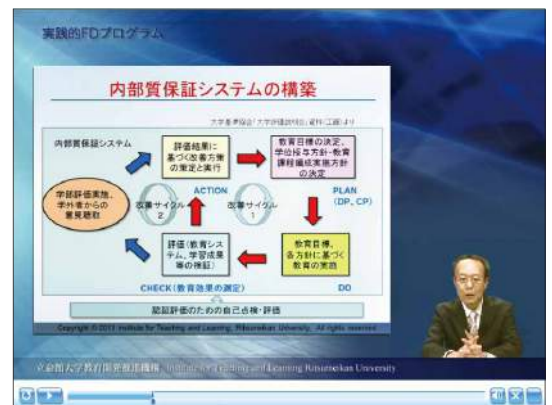
詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

JPFF会員校

http://www.fd-forum.org/fd-forum/html/fd_application.html

JPFF非会員校

http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/fd_p/fd_program.html



利用申込について

利用期間は1年間となります。(5月利用開始、翌年3月末終了)

上記のウェブサイトより「利用申込書」をダウンロードし、事務局へお送り下さい。

利用申込は随時受け付けておりますが、手続きのため、利用いただけるまでに約2週間かかります。

事務局校

立命館大学 教育開発推進機構 (事務局:教務課)

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 TEL:075-465-8304 FAX:075-465-8318 e-mail:fd71cer@st.ritsumei.ac.jp